

令和6年度  
地域福祉支援員の取り組み

社会福祉法人 三田市社会福祉協議会

令和7年3月

# 1. 地域福祉支援員とは？

三田市社会福祉協議会（以下、社協）では、地域での『つながり・見守り・支え合い』を推進し、誰もが安心・豊かに暮らせる住民主体の地域づくりをサポートするため、市域を含む11の圏域（市域、三田、三輪、広野、小野、高平、藍、本庄、フラワー、ウッディ、カルチャー）に7名の『地域福祉支援員』を配置しています。

圏域	地域福祉支援員	《参考》	
		三田市 地域担当職員	地域包括支援 センター
市域	1名（地域福祉支援マネジャー）		1センター
三田	1名が兼務	1名	1センター
三輪		1名	
三輪南 三輪北		1名が兼務	1センター
小野	1名が兼務	1名	1センター
高平		1名	
広野	1名が兼務	1名	1センター
本庄		1名	
藍	1名	1名	1センター
フラワー	1名	1名	1センター
ウッディ	1名が兼務	1名が兼務	1センター
カルチャー			
計	7名	9名	7圏域

地域福祉支援員の主な役割は、以下の通りです。

- 地域の基本的な情報や特徴、強みや課題の把握 [知る]
- 身近な相談窓口機能として、地域に出向き暮らしの困りごとを把握 [知る]
- 社会問題や地域生活課題等の啓発、地域福祉学習の推進 [伝える]
- 今後の地域づくりに向けた計画や目標づくりの支援 [共有する]
- 地域での暮らしを支える・豊かにする活動（仕組み）の立ち上げ支援や、それらを持続的に運営するための支援 [(一緒に)創る]
- これまで地域（福祉）とつながりが薄かった企業・団体・個人、困りごとや暮らしづらさを感じている当事者の地域活動への参加促進（新たな担い手づくり、ネットワークづくり） [結ぶ]

また、地域福祉支援員は以下のことに重きを置いています。

- 住んでいる人が中心・主体的に進める地域づくり
- 多様な人々が関わり、話し合い（協議の場）を重ねながら進めていく地域づくり
- 「私の困りごと」を「私たちの困りごと」とし、地域住民、関係機関の地域内・外の力を合わせて、新たな地域活動を生み出す地域づくり

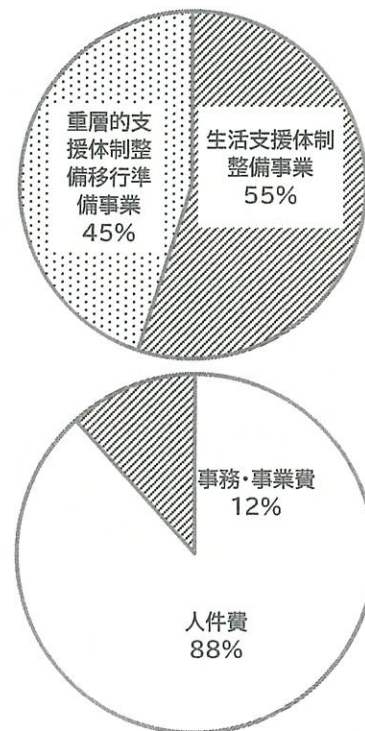
## 2. 地域福祉支援員の設置に係る財源

### ①収入内訳

市委託金(生活支援体制整備事業)	32,000,000円
市委託金(重層的支援体制整備移行準備事業)	26,125,000円
合計	58,125,000円

### ②支出内訳

人件費	51,329,350円
事務・事業費	6,795,650円
合計	58,125,000円



## 3. 社協が取り組む地域支援の強み

### ①高い公共性・多様なネットワークを活かした支援

社協は、社会福祉法上で『地域福祉を推進する組織』として明記されている唯一の社会福祉法人です。区長・自治会長や民生委員・児童委員、ボランティア活動者や障害のある当事者などの市民、行政、福祉施設、企業など、様々な団体・個人で構成されており、高い公共性とともにも多様なネットワークを活かした支援に取り組んでいます。また、それらを活かし、住みよい地域を実現するための道筋を描いた第3次地域福祉推進計画も策定しています。

### ②地域福祉の専門職員による支援

社協では、従来から地域福祉の専門職員として地域福祉支援員を育成し各エリアに地域福祉支援室を設置しています。その実績や専門性から、2018年からは三田市より生活支援コーディネーター（生活支援体制整備事業）、2023年からは重層的支援体制整備移行準備事業を受託しています。また、その他にも高齢・障害・子ども・生活困窮・災害時支援など多分野にわたる専門職員が在籍しており、個別支援から地域支援までの一体的な支援に取り組んでいます。

### ③時代のニーズに合わせた柔軟かつ即応的な支援

赤い羽根共同募金（以下、共同募金）や善意銀行などを活用して、その時々々のニーズに合わせた柔軟かつ即応的な地域福祉活動を住民の皆さまとともに進めています。とくに共同募金については、昭和22年より地域福祉の推進は行政単体では困難として、国が民間の参画による福祉の推進を図ることを目的として位置づけ、住民主体の地域福祉推進事業として社会福祉法に記載されています。そのため社協では、法律に基づき共同募金を民間福祉の推進一助として活用し、相乗的な取組促進を図っています。

## 4. “社協の強み”を活かした取り組み（全体事業）

### 1) 地域活動者向け研修会・交流会（ボランティア活動センター協働事業）・地域福祉フォーラムの開催

令和6年度は、テーマ型ボランティアグループと地域活動者、ケアマネジャーなど専門職が出会い、協働について考える機会を進めました。災害をテーマに研修会を開催することで、日頃からつながり合い、力を合わせる方法について検討する機会が生まれ、また42年間活動を続けるボランティアグループ『愛善会』の実践発表から、三田で進められてきたボランティア活動と福祉サービスの重なりについて紐解く機会になりました。

開催日	内容	参加者
6/29(土)	令和6年度ボランティアステップアップ研修会『災害時についてみんなで考えてみよう』	80名
1/25(土)	地域福祉フォーラム 多様な力を共感が交わる～共生の地域づくり～	160名
2/12(水)	多分野活動者交流会 ～その人らしく暮らせるよう地域活動者やボランティアと専門職が支援するには、どんな連携ができるか考えてみよう～	72名



▲1/25 地域福祉フォーラム



▲2/12 多分野活動者交流会

### 2) 地域におけるつながり・見守り・支え合い活動への助成（赤い羽根共同募金配分金事業）

住民相互の見守り合いや緩やかなつながりづくりを推進するため、地域におけるつどいの場の開催経費の他、見守り訪問や電話等に係る経費を助成の対象として活動の活発化を図りました。

助成先	団体数	助成総額
地域のつどい場（多世代交流サロン、高齢者サロン、いきいき百歳体操グループ等）	86	3,656,000円



▲各地域で様々な方法で実施されている住民同士つながる居場所づくりや見守り活動

### 3) 地域福祉活動に関する情報発信

#### ①さんだ地域のつどい場マップ

市内の小地域つどい・サロンやいきいき百歳体操、コミュニティカフェ等の開催情報や写真・動画を掲載したウェブ上のマップを作成・発信しました。

掲載か所 132か所

発行部数 2,500部



#### ②社協だより「Good 身近なふくしの情報お届け便」

隔月発行の社協だよりで地域福祉支援員の活動を紹介しました。(5・7・9・11・1・3月)

内 容 ウッディカルチャー、藍、三田三輪  
フラワー、広野本庄、小野高平

発 行 三田市内全戸配布

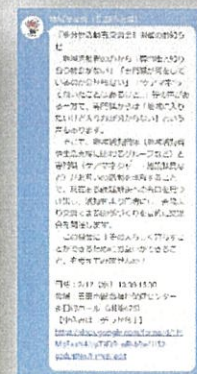


#### ③地域福祉係 LINE 公式アカウント

生活インフラとして普及している LINE を活用し、地域福祉活動を応援する情報を効果的に発信できるよう取り組みました。

発信回数 17回

登録者数 126人



### 4) 三田市民生委員児童委員協議会との協働(歳末たすけあい事業の実施)

三田市民生委員児童委員協議会との共催事業として、新年を迎えるにあたり、気にかかる世帯に対し、地域内の日常的なつながりを深める・見守り合う機会として、社会的孤立の予防を念頭に置いた取り組みを実施または推進しました。(赤い羽根共同募金配分金事業。カレンダーやお節料理を持参した見守り訪問、地域の課題に応じた取り組みに対する補助等。)また、歳末たすけあい事業を円滑、適正に推進することを目的に、地域事業審査会(2回)、検討会・定例会(4回)を開催しました。

### 5) その他

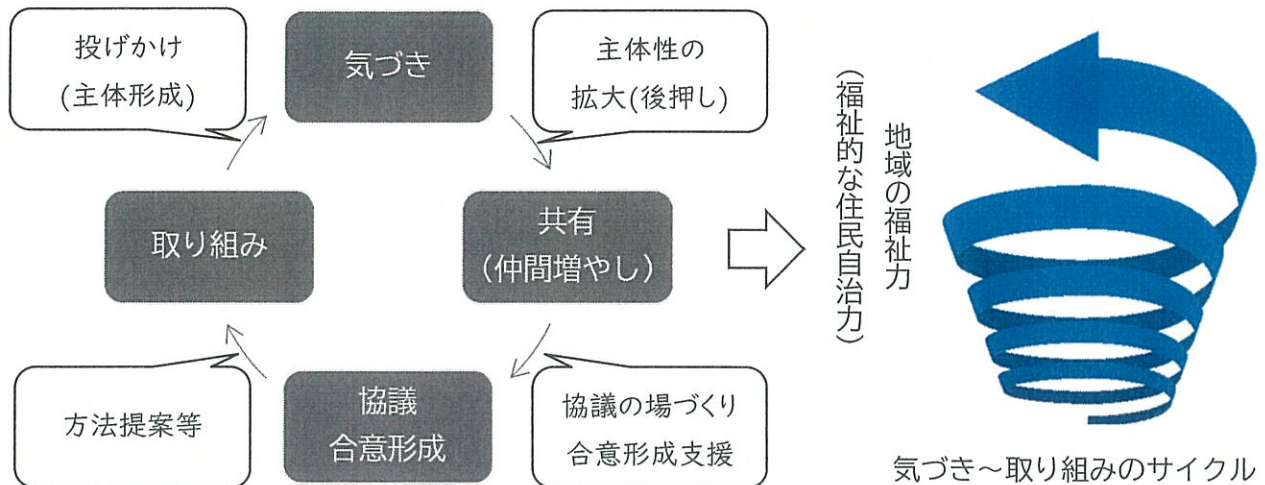
- ふれあい活動推進協議会会長会の開催支援(地域活動圏域の検討等/2回開催)
- 生活困窮世帯支援活動助成事業(子ども食堂、学習支援団体12団体支援/善意銀行事業)
- 地域を支援する専門性向上に向けて地域支援会議(毎月1回)、コミュニティワーク研修、中間報告会・年間報告会など

## 5. 成果と課題

### 1) 成果

#### ① 地域の福祉力（福祉的な住民自治力）の向上

地域福祉支援員の働きかけによって、地域づくりや地域課題に対する主体性が高まり、協議を積み重ねながら、新たな子ども食堂や地域のつどい場、セルフヘルプ活動の立上げ、また多様な主体（学生、企業・事業所、社会福祉法人など）の参加、既存の地域福祉活動の充実といった動きにつながりました。



[イメージ図] 気づき～取り組みのサイクルと地域の福祉力(福祉的な住民自治力)の向上

#### ② 新たな担い手の発掘（地域活動への参加促進）

いずれの地域でも課題となっている“地域活動者の高齢化”“担い手不足”に対して、充て職ではなく、一定のテーマを軸に“できることをできる範囲で関わってもらおう”といったスタンスで協力者を募ることにより、これまで地域活動に参加していなかった方などの新たな担い手の発掘につながりました。認知症のある当事者・家族、三田青年会議所、ケアマネジャー、福祉施設、障害者支援事業所、企業・事業所等の多様な主体が地域活動へ参加・協働する機会づくりに取り組みました。

#### ③ 地域包括ケアシステムの充実

民生委員・児童委員や生活支援ボランティアをはじめとした住民と専門支援機関とのネットワークを促進し、公民一体となって進める地域包括ケアシステムの充実のため、ボランティア・地域活動者と地域包括支援センター、ケアマネジャーなど専門職が共に地域で安心して暮らし続ける地域生活支援について考え、当事者の地域生活を支える具体的協働実践が住民や関係機関の間で共有されました。

#### ④ 地域の身近な相談窓口機能

住民の暮らしに身近な地域福祉支援室へ多様な相談が寄せられる中で、拠り所のない相談に対して、地域活動者や関係機関とのネットワークを通じて解決へつながる支援に取り組みました。

## 2) 課題

### ① 住民から期待される地域福祉支援室(=身近な福祉の総合相談窓口)と現状の差異

市内に6か所ある地域福祉支援室は、重層的支援体制整備移行準備事業を受託する中で、従前から取り組む地域づくりを住民と共に進める地域活動の相談窓口であるとともに、身近な地域において地域住民の相談を包括的に受け止める体制づくりを進めることが期待されています。

しかし、現状では、アウトリーチで地域に出向く業務を主としている職員(個別相談員ではない職員)を配置しているため、やむを得ず不在にする場合が多く、住民からの期待と現状に差異が生じています。(特に同室に他の社協職員が配属されていない広野本庄、小野高平、藍、フラワー。)

地域に暮らす住民が誰にも相談できず、孤立してしまう状態を防ぎ、人がつながり、気に掛け合い、支え合える地域づくり支援と共に、住民の複雑・複合化した困りごとが地域住民、専門職など多機関協働のネットワークを通じて解決につながる支援体制整備を進める必要があります。

### ② 身近な圏域で気づき、相談でき、解決を図れるコミュニティづくりと施策圏域のズレ

単身化・人口減少社会では、家族機能の縮小に伴ってより身近な地域で不安や困りごとに気づき(早期発見)、相談ができ、早期解決(予防)が図れるコミュニティづくりが求められます。また、同時にそれを後押しする『まちづくり』と『福祉』の総合的な支援(施策)が重要です。

しかし、その基盤となる“圏域”の捉え方が施策によって違っており、担い手不足の課題も相まって、整理が必要になっています。(圏域例：ふれあい活動推進協議会の圏域、まちづくり組織の圏域、地域包括支援センターの設置圏域(日常生活圏域)等)

一昨年よりふれあい活動推進協議会会長会を通じて検討の機会が設けられ、活動圏域の異なりが、地域活動者同士が力を合わせにくく、活動の重なりから負担が増えていることや同じ地区内に異なる複数の小学校区へ通う状況が存在する中で、子どもやその親世代の地域の愛着が育まれにくくなっている現状について三田市への検討内容の報告と共に、各地区で共有する中で自分たちにできる活動から課題に向き合う取り組みが始まっています。

### ③ 見えづらい問題の社会化と受容できる地域づくり(地域共生社会の実現)

ひとり親世帯など子育て世帯の生活困窮、外出困難や認知症をはじめとする高齢者の問題が一般化される一方、地域で生活している人々の問題は、複雑・多様化しており、かつ、見えづらくなっています(子ども、生活困窮、障害、外国籍等)。誰もがその地域に住む一員として、抱えている不安や困りごとを発信しやすく、また、それらが受容され、一緒に解決を図れる地域の土壌づくり(地域共生社会の実現)が必要です。



## 事例集 地域福祉支援員による各地域の支援事例

- 事例1 『志手原校区における地域交通の仕組みづくり』 P9～11
- 事例2 『地域活動の新たな協働・連携、地域共生社会に向けて』 P12～14
- 事例3 『地域は家族～私たちのふるさとのカタチ～』 P15～17
- 事例4 『地域の力を結集する場づくり～介護者のつどい～』 P18～20
- 事例5 『マンション内での住民同士の見守り』 P21～23
- 事例6 『当事者の活躍の場づくりが安心な地域づくりに』 P24～26
- 事例7 『当事者の主体性促進と担い手・支援者の発掘・協働による支援力の強化に向けて』 P27～29

# 事例Ⅰ 『志手原校区における地域交通の仕組みづくり』

## 1) 概要

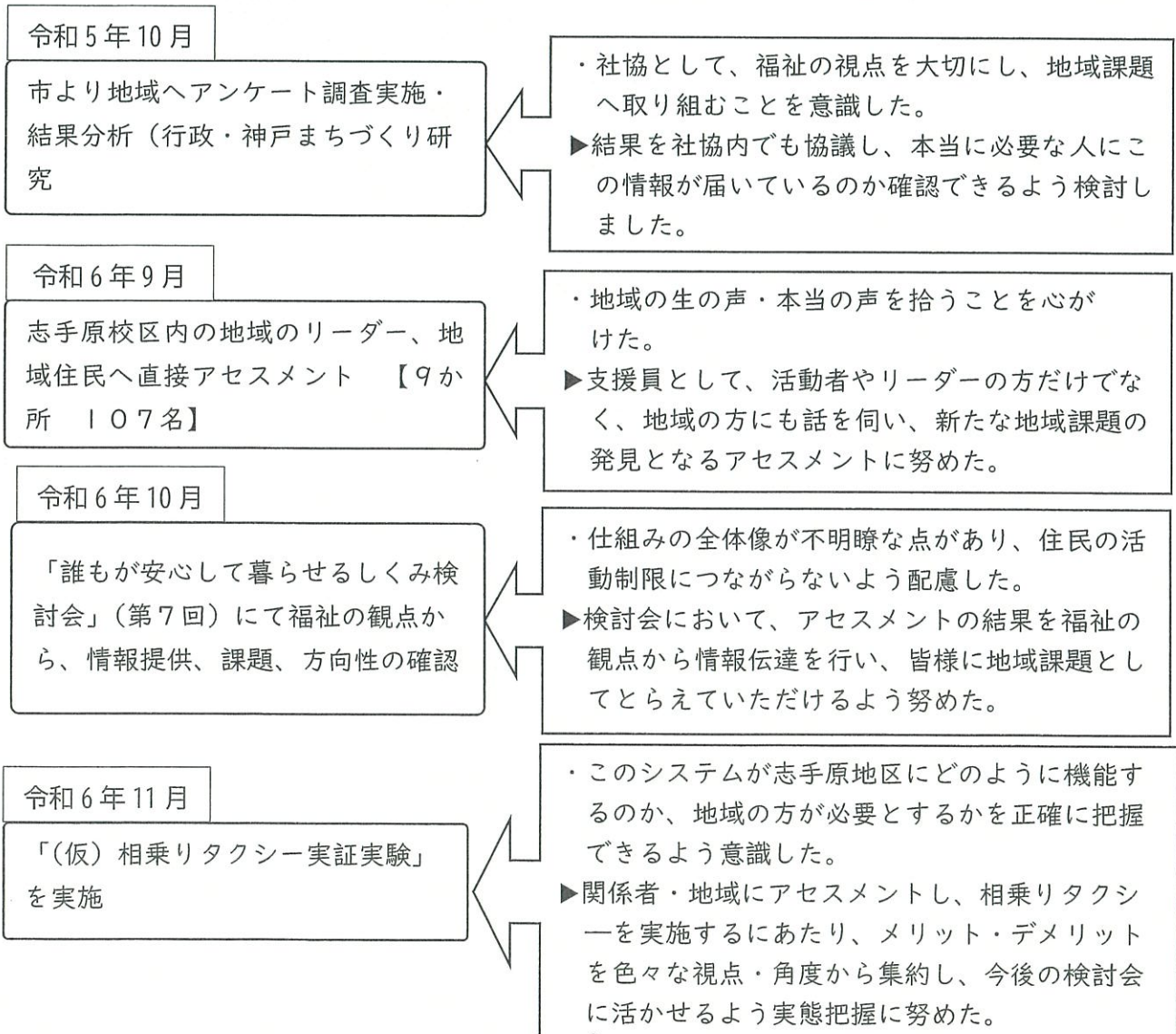
志手原校区では、『誰もが安心して暮らせるしくみ検討会』において地域内の交通手段について検討を重ねている。現状の課題の整理、今後の施策について協議をしているが、なかなか進展が見られない。今年度は自宅～マルハチへの相乗りタクシー実証実験の実施にあたり、関係機関で検討を重ねた。

参加団体：環境緑地設計研究所；神戸まちづくり研究所（以下まちづくりコンサル）、三田市都市整備部交通政策課（以下、交通政策課）、三田市市民生活部協働推進課（以下、協働推進課）、三田市社会福祉協議会（以下、社会福祉協議会）、三田市市民活動推進プラザ（以下、市民活動推進プラザ）、志手原校区地域づくり協議会（第1事業部・第2事業部）（以下、地域づくり協議会）、すけっと志手原、トヨタモビリティ基金（以下、トヨタモビリティ） 早稲田大学スマート社会技術融合研究機構（以下、早稲田大学）

## 2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり

できごと

意図 ▶ 関わり

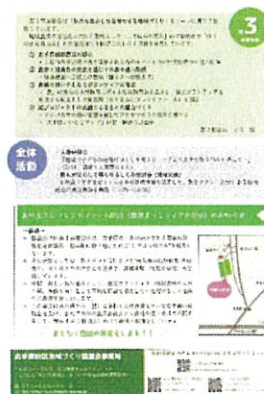


### 3) 成果・効果

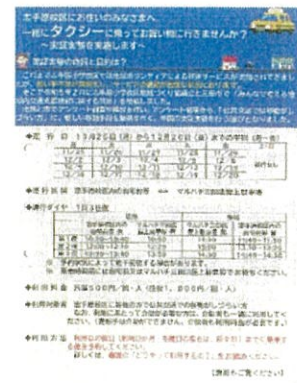
- 継続的に協議が行われ、課題や現状を共有できた。(多機関協働)
- 志手原校区内のつどい場に出向き、アセスメントを丁寧に行った。地域交通以外にも話を伺い、地域内の新たな課題を拾い上げることが出来た。【気づく・受け止める・とりこぼさない】
- すけっと志手原のドア to ドアの支援・活動が地域に浸透している。後継のシステムは、ハードだけでなく、ソフト面の充実も必要なことを共有した。(拠点と人づくり)
- 研究・分析や制度、福祉の思い、地域への愛着がうまく重なることで地域を活性化できる可能性がある。それぞれの役割の中で、地域に貢献していく姿があるのは志手原地域の強みとなっている。(協働ケアの推進)
- 地域内(地域づくり協議会、地域活動者、民生委員、区長、隣保長、認知症カフェ、子ども食堂、防災、マルシェ、認知症サポーター養成講座、地域包括支援センター)でつながるきっかけが増え、関係性を強めることが出来た。(プラットフォームの充実)



志手原校区地域づくり協議会



広報誌



広報チラシ

### 4) 課題

- 協議・検討を重ね、乗り合いタクシーの実証実験を行った。当初想定していた利用数、利用対象者の利用にはつながらなかった。特にすけっと志手原の利用者の利用がなかった。周知方法(意図・内容の伝達、利用者の選定、周知時期)の徹底がなされていなかった。このサポートが必要な方について、さらなる議論の必要性を感じた。
- すけっと志手原の運営継続について、厳しさが伺える。支援者側の高齢化や車の運転へ不安の問題が顕著。今後も支援者の減少が懸念される。地域内で、すけっと志手原の活動について評価が高い。志手原地区にとって、協働のシステムが合うのか、サービス内容を絞りながら新たなシステムの構築が合うのか、検討すべきポイントになる。

### 5) 来年度に向けたコメント(地域福祉支援員より)

会議に携わった当初は会議への参加で精いっぱいだったが、回を重ねるごとに実状を少しずつ把握できるようになった。長く議論されている課題で歴史がある。住民のおかれた状況を理解し、住民の目で確認してもらう。住民一人ひとりと出会いながら、住民が地域課題に関心が持てるよう、今回の実証実験の過程を分析しデータを活用しながら、住民の力を信じ、ビジョンづくりを一緒に楽しめるようにしていきたい。

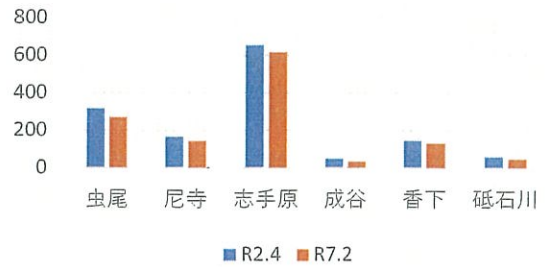
## 6) 支援の推移

地区	R2.4	R7.2
虫尾	313	269
尼寺	164	143
志手原	653	616
成谷	48	34
香下	143	130
砥石川	57	47
合計	1378	1239

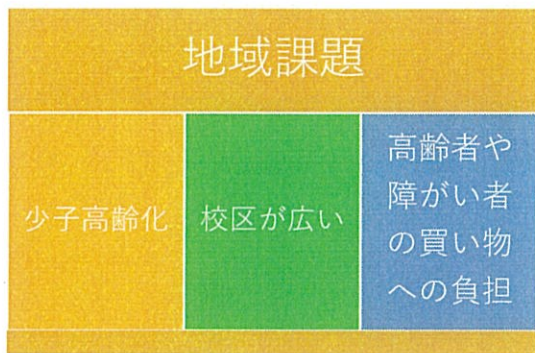
約5年間→ -11%

人口

人口数 比較



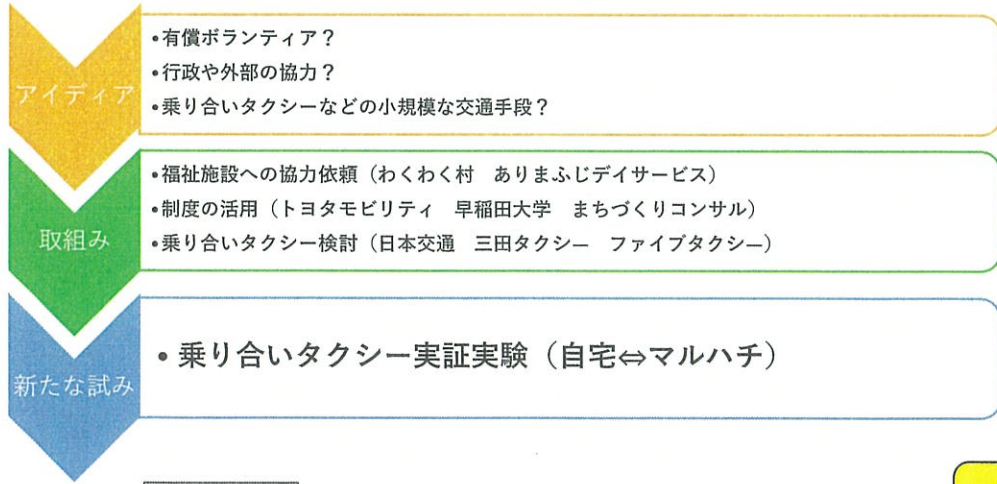
意見



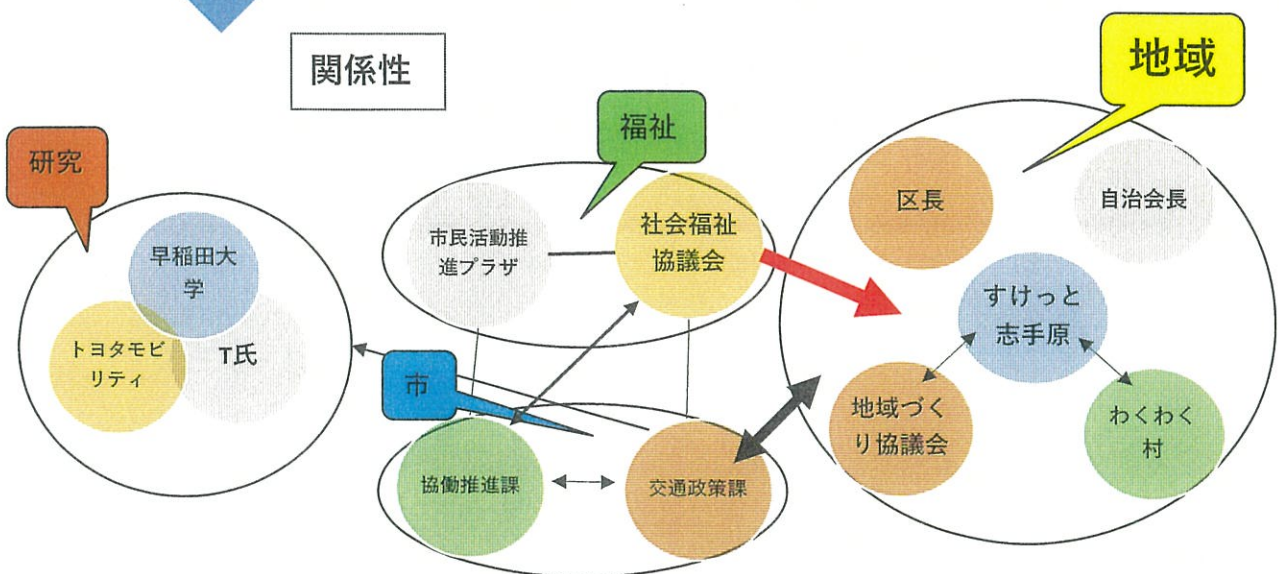
役割



流れ



関係性

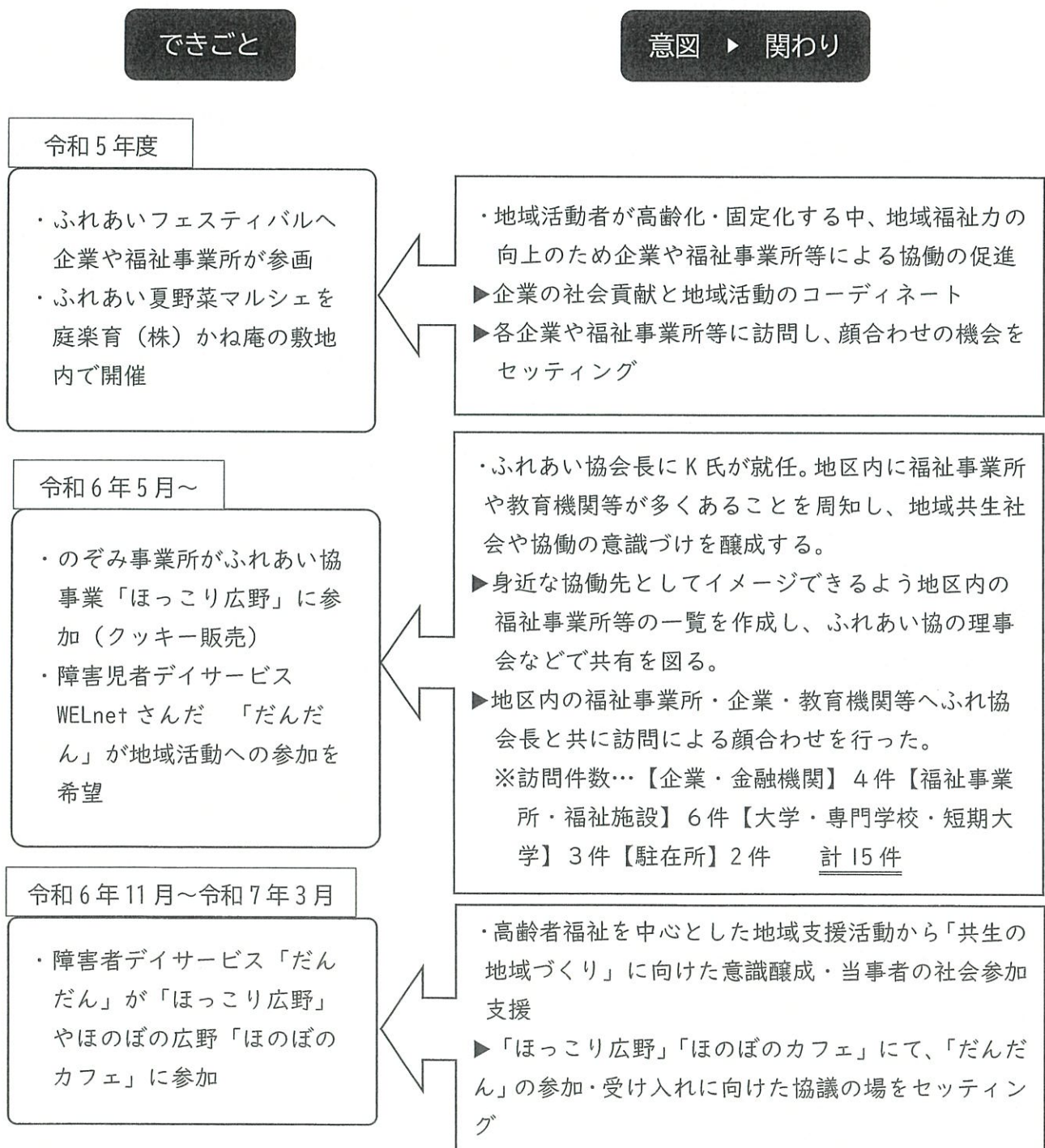


## 事例2 『地域活動の新たな協働・連携、地域共生社会に向けて』

### 1) 概要

地域活動者の高齢化・固定化により新たな活動・事業が展開されづらい状況となり、参加者が一部に留まっている。地域内企業・事業所との連携強化を図るため、企業・事業所との連携意識を団体内で高める。また顔の見える関係づくりと共に、地域内事業との協働を生み出し、地域共生社会へと展開を目指す。

### 2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



### 3) 成果・効果

- ふれあい協会長と共に各事業所等への訪問を重ねている中の一つとして、ふれあいフェスティバルにて新たに JA 広野支店による野菜販売のブースが設けられ、農家(高齢者)の交流・活躍の機会が創出された。また、認知症講演会に昨年度に続き郵便局・JA 広野支店が参画され、更に企業等の多機関による「地域との協働」「見守りネットワーク」の視点が醸成されている。広野郵便局は、認知症高齢者の方(お客様)に対し広野・本庄地域包括支援センターとの連携・支援(窓口対応時のご本人の様子を情報共有)へと展開されている。(見守りの仕組みづくり)
- 障害児者デイサービス「だんだん」がほのぼのカフェに参加した後、活動者に気持ちを伺うと「今まで高齢者を中心とした活動をしていたが、『障害のある方もない方も同じ空間で交わる光景』や『障害者のにこやかな表情』を見て、涙が出そうになった。」「新たに“地域福祉活動”の原点に立ち返り、多様な方の参加支援につながる視点をもって取り組んでいきたい。」という声が得られるなど、「共生の地域づくり」に向けた視点へと広がった。(共生に向けた理解促進)
- 企業等との連携・協働意識がより強固になる中、庭楽育(株)かね庵より新たな地域福祉に関する相談が地域福祉支援員に入るなど、企業による地域との協働や社会貢献の相談窓口＝地域福祉支援室・地域福祉支援員という認識が広がり、更なる展開へと広がっている。(地域の身近な福祉の相談窓口・重層的支援体制整備－アウトリーチ)



▲訪問・顔合わせの様子



▲「WELnet さんだ だんだん」・「のぞみ事業所」による地域へ参画・交流の様子



### 4) 課題

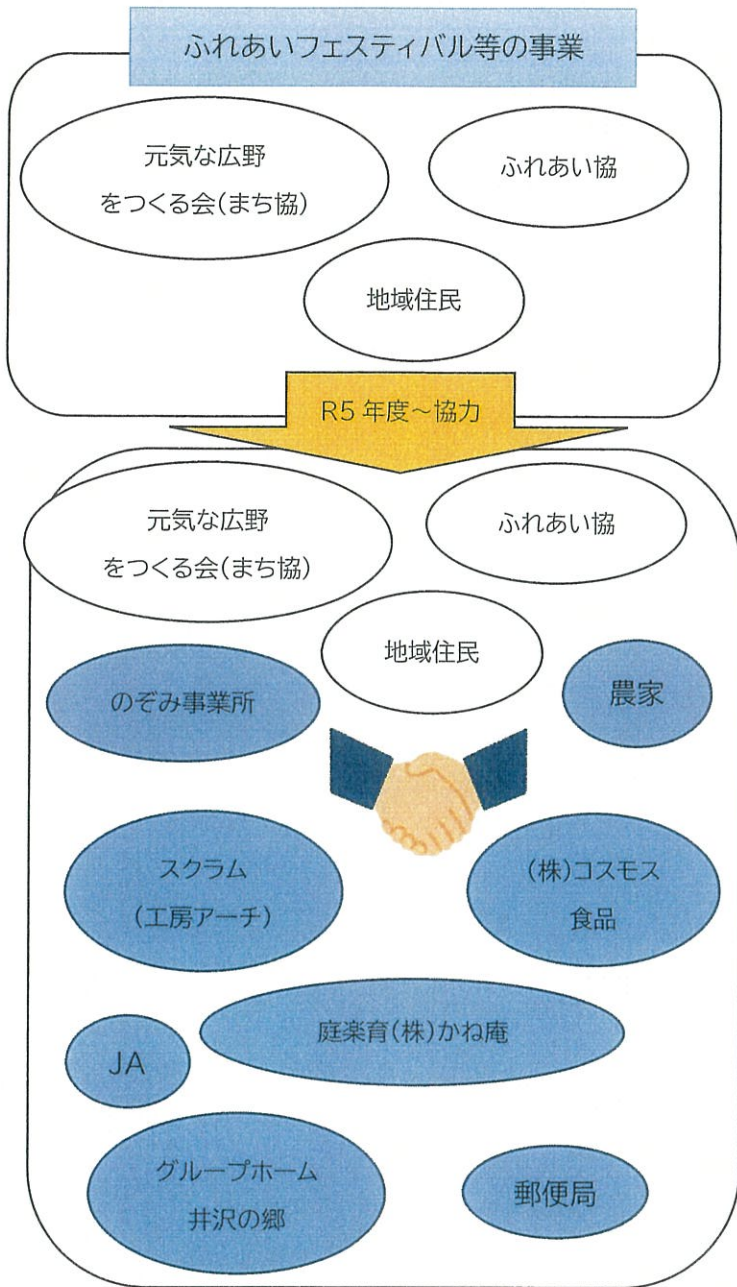
- 事業所などへの訪問調整等は、現状では地域福祉支援員が中心に行っている(直接のやり取り・調整はややハードルが高い)。
- ほっこり広野などへは地区外在住(事業所に通われている)障害者の参加が中心となっている。広野地区に住んでいる方が、ゆるやかに参加できる居場所づくりが求められる。
- 企業による「社会・地域貢献」への想いも、住民側の受け取り方は様々であり、それが壁となる場合もある(丁寧な調整・後押しにより壁を乗り越えることが求められる)。

### 5) 来年度に向けたコメント(地域福祉支援員より)

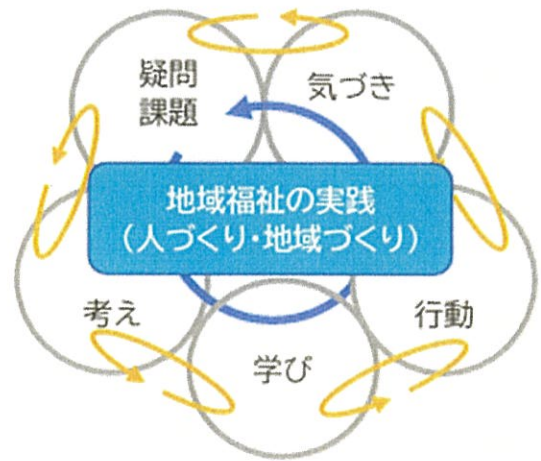
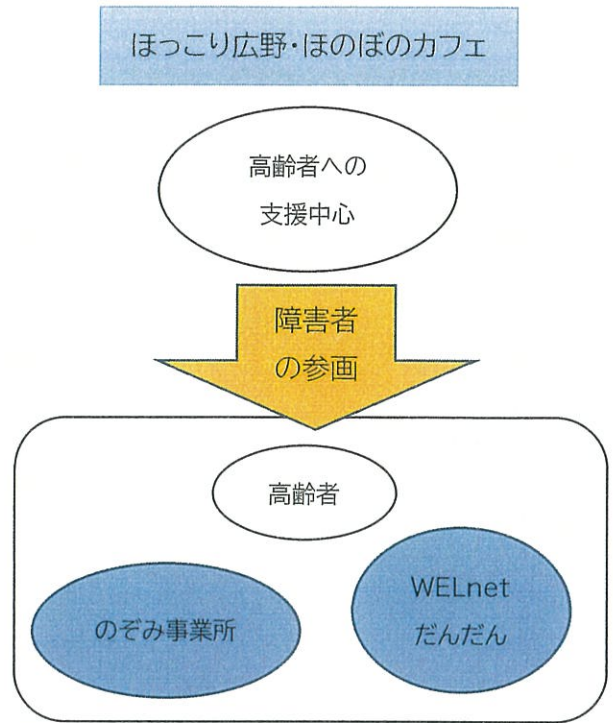
障害児者デイサービス「WELnet さんだ だんだん」の利用者に対し、「どのように接することがより良いのだろう」と民生委員より疑問の声をいただいた。出会うふれあいを通じた「気づき」を「学び」に変え、「実践」へと循環する地域の中の循環型福祉学習実践に

向け、民生委員・児童委員協議会等での障害事業所による研修会を提案している。

## 6) 支援の推移



多機関協働による  
地域福祉の推進



共生の地域づくり

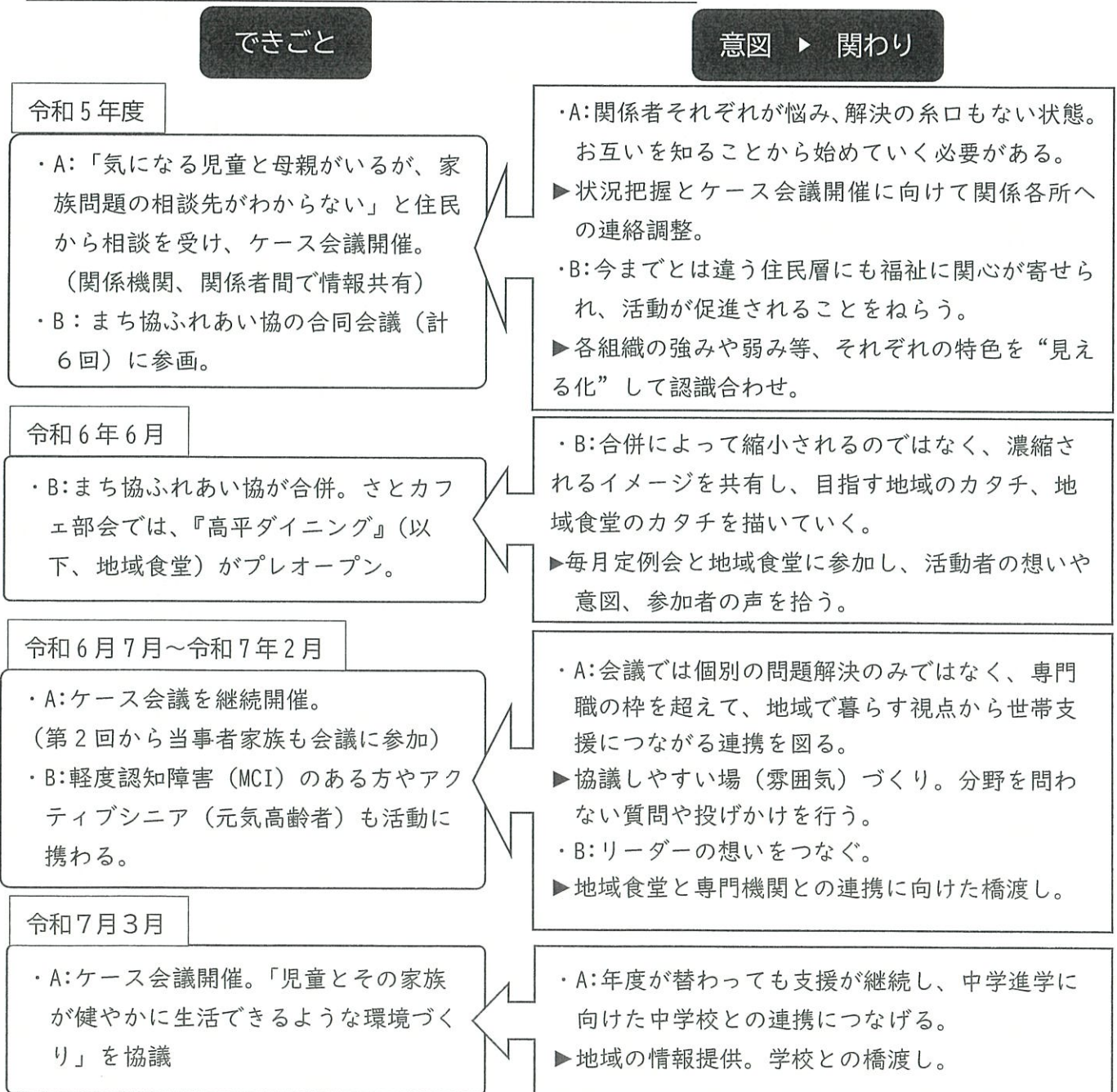
# 事例3 『地域は家族～私たちのふるさとのカタチ～』

## 1) 概要

地域コミュニティの弱体化がすすむと、情報格差が生じ、必要な人に情報が届かず情報弱者が生まれていく。また、高平地区では困りごとがあっても家族で抱える傾向があり、SOSに気づけず地域から孤立していく危険もある。

そんな中、今年度は地域の組織【高平郷づくり協議会（以下、まち協）と高平地区ふれあい活動推進協議会（以下、ふれあい協）】が力合わせ（合併）をし、新たな活動も動き出している。様々な人や専門機関が関わり、安心して暮らせるふるさとのカタチを住民とともに創出していく。

## 2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



### 3) 成果・効果

- A: ケース会議では、当事者家族、あすなろ訪問看護ステーション、三田市障害者総合相談窓口きいてネット、三田市家庭児童相談室、主任児童委員、高平小学校（校長、主幹教諭、担任教諭、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー）、地域福祉支援員による連携が図られるようになった。（多機関連携）
- A: 児童のこと母親のことだけでなく、各分野を超えて『世帯（家族の暮らし）の支援』を念頭に置き、当事者家族と一緒に継続的に協議をしている。（孤立から包摂:社会参加）
- B: まち協とふれあい協の力合わせ（合併）によって、組織体制の主に人的な充実が図られ、これまで一人で抱えていたまち協の健康福祉部会では、複数人（7名程）で活動をしている。部会に入り、協議・検討を促すと、自分が出来ることから自分たちが出来ることへと展開し、事業の幅と福祉の視点が広がり、活動が活発になっている。（重層的支援体制整備:地域づくり支援）
- B: まち協のさとカフェ部会では、孤食や偏食を防ぐこと、様々な世代が集う家族のような地域交流の居場所を目指し、新たに地域食堂の取り組みが生まれた。（地域資源の開発）
- B: 高平小学校、ボランティア活動センター、三輪北・小野・高平地域包括支援センター、認知症初期集中支援担当等と連携を図り、たくさんの人が参加している。また、子どももアクティブシニア（元気高齢者）も軽度認知障害（MCI）がある人も関係なく、地域食堂では家族のような一体感に包まれ、参加者それぞれが役割をもちながら、活躍ができる居場所となっている。また、回を重ねるごとにお互いに誘い合うようになっている。（重層的支援体制整備:参加支援）



▲A: ケース会議の様子



▲B: 地域食堂の様子

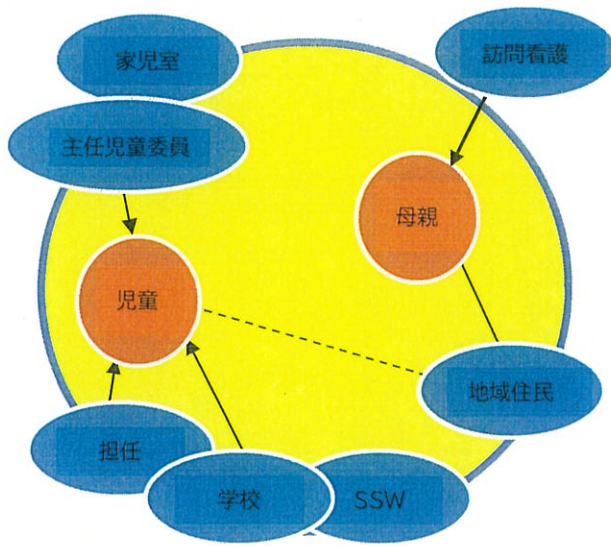
### 4) 課題

- A: 地域で安心して暮らせるカタチを中学進学後も継続していくためにも中学校と連携し、理解を得ること、地域とのつながりを強くしていく必要がある。
- B: 地域食堂はリーダーが目指している多世代交流には辿り着いていない。参加者が少ない層（高齢者）が参加しやすくなるための工夫や定員30名を毎回オーバーしている現状があり、受け入れ体制や開催日時、場所等の検討が必要。

### 5) 来年度に向けたコメント（地域福祉支援員より）

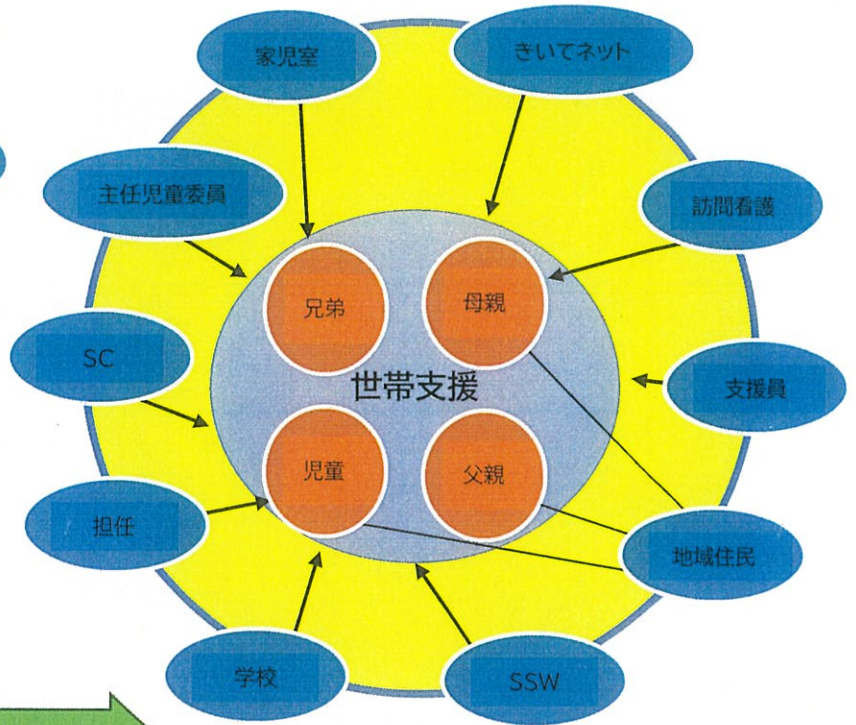
急速な人口減少と少子高齢化に、地域の様々な団体は後継者不足等、維持運営が困難な状況となっている。高平地区でも11の区が加盟していた老人クラブが休止・解散する等、ここ数年で6区まで減少した。来年度も地域の実情を把握しながら社会的孤立を防ぐ各種団体とのネットワーク構築やリーダーの想いに寄り添った活動支援を続けていきたい。

## 6) 支援の推移



▲A:関係図 (取り組み前)

関係者はそれぞれに支援していた…



▲A:関係図 (取り組み後)

チームで世帯(家族)支援の視点が生まれる

### ▼B:組織の強みや弱み等を『見える化』

#### 高平地区ふれあい活動推進協議会 高平郷づくり協議会 (郷協) それぞれの特色

##### ふれ協

- ・高平地区の軸となっている区長会とのパイプが太い
- ・若い世代(30-40代)との関わりが少ない
- ・事務局を担う人材不足
- ・自治区からの選出があり、構成員の入れ替わりがある
- ・民生委員や健康推進員など様々な参画がある
- ・行事の慣例化
- ・広報力が弱い(予算がなく、広告費等が捻出できない)
- ・歴史があり、(住民の感覚で)郷協よりも知名度が高い

##### 郷協

- ・区長会とのつながりが薄い
- ・子どもから保護者世代のつながりがある
- ・事務局が機能している
- ・活動者の固定化・増えない(次世代に引き継げず、高齢化している)
- ・部会として機能不全(7部会のうち2つは今までひとりて頑張っていた)
- ・子どもから大人まで楽しめるイベントが多く、企画力もある
- ・歴史が浅く、何の活動をしているのか知らない人が多くいる

##### 合併につながった要素

- ・活動範囲がほぼ同じ(高平小学校区)
- ・組織運営スタイルが似ている(構成員による活動)
- ・郷協の役員(会長・副会長・事務局長)は、ふれ協会長職を経験している
- ・両組織に所属し、それぞれを把握している活動者がいる
- ・ふれ協会長職が1年交代ではなく、継続したこと
- ・組織内だけでなく、組織間で(人口減・高齢化等)先を見据えた協議が行われたこと(課題を共通認識できた)
- ・活動が継続できる予算の担保

▲B:合併に至った経緯を分析

### ▼B:地域食堂で寄せられた参加者の声



▲B:誰もが活躍できる居場所

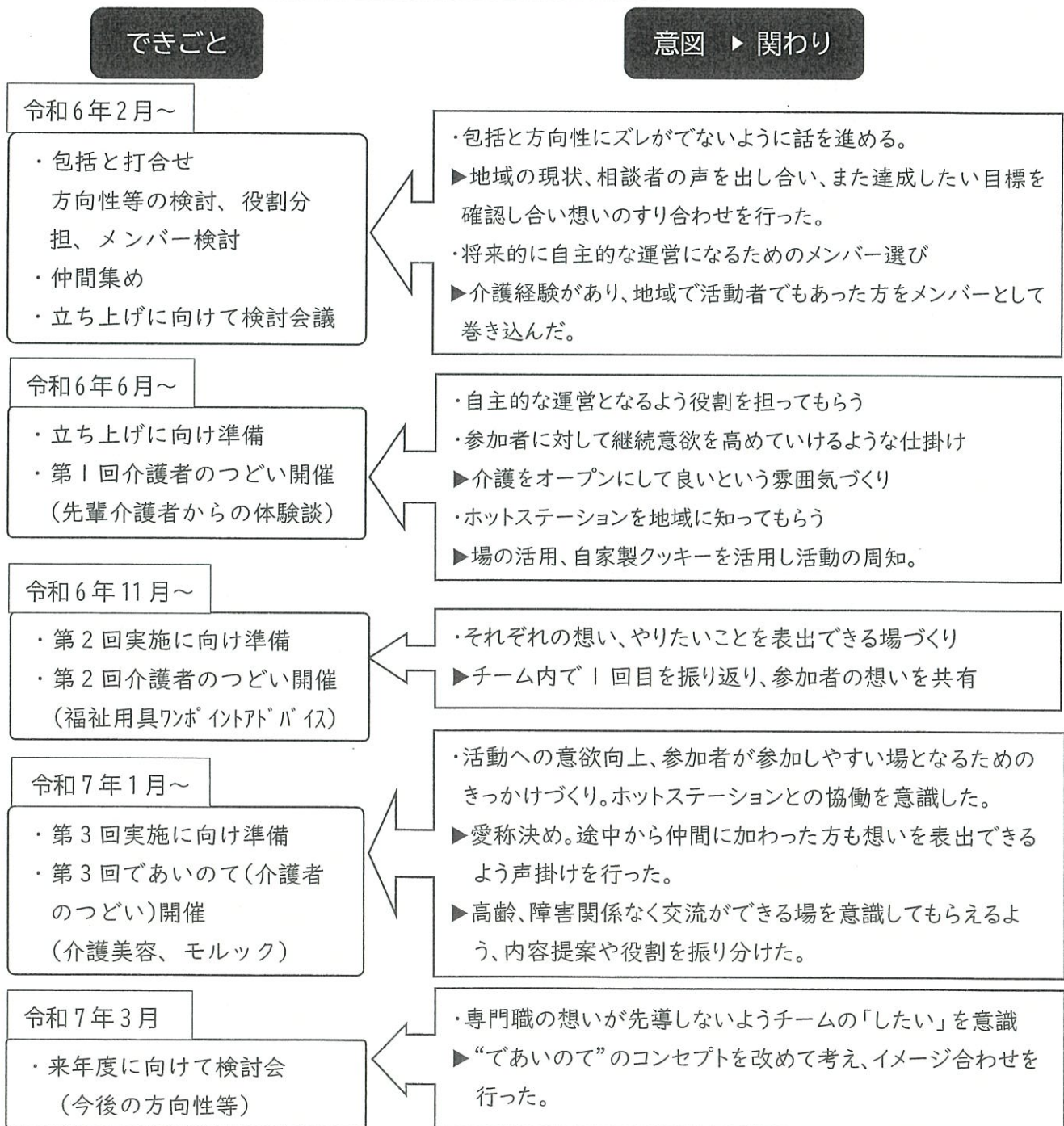
## 事例4 『地域の力を結集する場づくり』～介護者のつどい～

### 1) 概要

「介護について不安を抱えている」「認知症の対応に悩んでいる」「交流をしたい」等の相談が藍地域包括支援センター（以下、包括）に寄せられている中、気軽に情報交換や交流ができる場が藍地区でも必要だという声を基に包括と協働で基盤づくりを始めた。

NPO 法人オフコース理事長より地域との関わりを持つ一環として、ホットステーションを地域の集い場として活用可能な旨の申し出があり、その場を活用することで、高齢や障害など関係なく人と人が出会える場、交流ができる場づくりを進めている。

### 2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



### 3) 成果・効果

- 立ち上げの検討から、開催に至るまで短期間で実施できた。今年度目標としていた「年3回の開催」が達成できたことで活動者の達成感に繋がり、また今後の活動意欲にもなっている。(主体性の向上)
- 民生委員児童委員の中で、介護者のつどいが気軽に人と人が繋がり合える場であり、また民生委員活動としても意義のある場との認識になっている。チームとして活動に加わる方やこの場を必要としている方に周知し、また一緒に参加をする方など自身ができる範囲で関わりを持っている。これまで地域活動に対して関わり方が分からなかったり、消極的だった方の変化(地域福祉の意識・当事者理解の促進)に繋がっている。
- 活動者自身も楽しんで企画・運営ができている。また会を重ねるごとに趣旨に賛同した方がチームに加わっている。専門職がチームに加わっていることで活動に対して一歩を踏み出しやすくなっている。(担い手育成)
- 独居高齢者や介護者、元介護者等が参加をしており、少しでもリラックスができる場として展開することができている。みんなで作り上げる場としての意識ができてつつある。(参加しやすい多様な居場所づくり)
- 専門職、民生委員児童委員、ボランティア、障害者事業所等多様な方が連携(地域と連携をした見守り)をして立ち上げ・運営ができたことでそれぞれの強みや役割を意識するきっかけとなった。
- ホットステーションを集い場として活用したことで障害、高齢に関係なく繋がることができるきっかけの場となった。これまで一部の地域の方との繋がりだったが、新たに幅広い地域の方との繋がりにつながっている。また当初は周知を目的としていたが、交流が軸になるよう、変化をしてきている。(支え合いの関係づくり)
- 介護者のつどいを通してホットステーションと高齢者施設であるさんすい園との間に法人同士の繋がりができ、それぞれの課題を共有されるなど法人間連携に繋がっている。(地域の多様な主体のネットワークづくり)



▲先輩介護者からの体験談  
(R6.6.9)



▲福祉用具のポイントアドバイス  
(R6.11.10)



▲介護美容  
(R7.3.2)

### 4) 課題

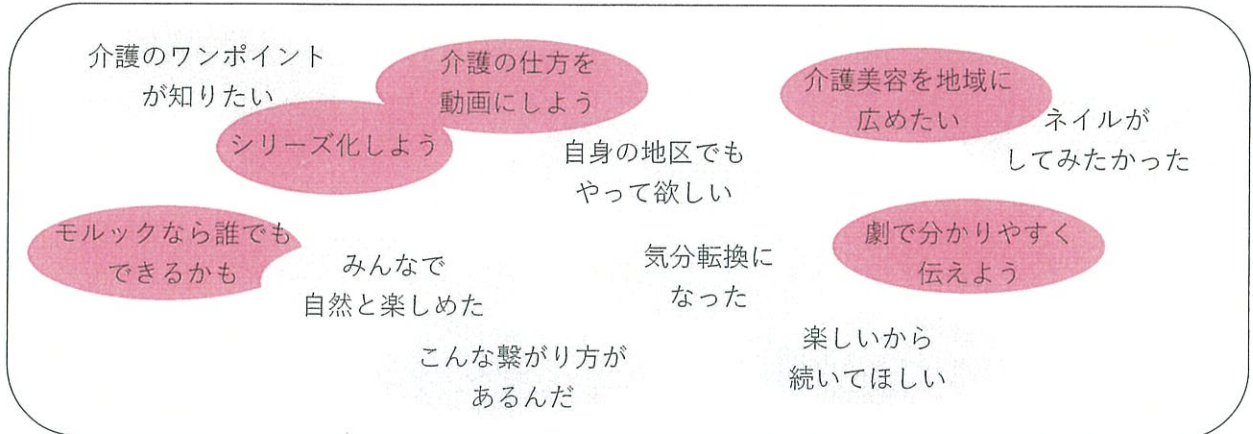
- 自主活動化に向けた移行支援が必要ではあるが、メンバーとして参加している方の大半が地域でも様々な役割を担っている。活動が負担とならないように、また継続して活動を続けて行けるような負担感の調整が必要である。
- この場を必要とする方が参加できる仕組みが確立されていない。(送迎、啓発等)
- “であいのて”の場が認知症の方や家族も集まることができ認知症カフェとしての役割を担っていきこの話がでており、活動の趣旨やそれぞれの活動者の想いのズレが生じる懸念がある。

## 5) 来年度に向けたコメント（地域福祉支援員より）

地域福祉支援員の立ち位置がブレないように関わっていく必要があると感じている。専門職、活動者それぞれの思いがある中で、それぞれの声を大切にしながら同じ目標に向かって“であいのて”が地域に根差した場となるよう支援を継続していきたい。

## 6) 支援の推移

### 活動者や参加者の声を形に



### 活動の継続と活性化

#### ▶ 愛称を決めよう!!

参加者、活動者に愛称募集を募集  
“であいのて” に決定☆

＼ ロゴマーク完成 ／



#### ▶ コンセプトを決めよう!!

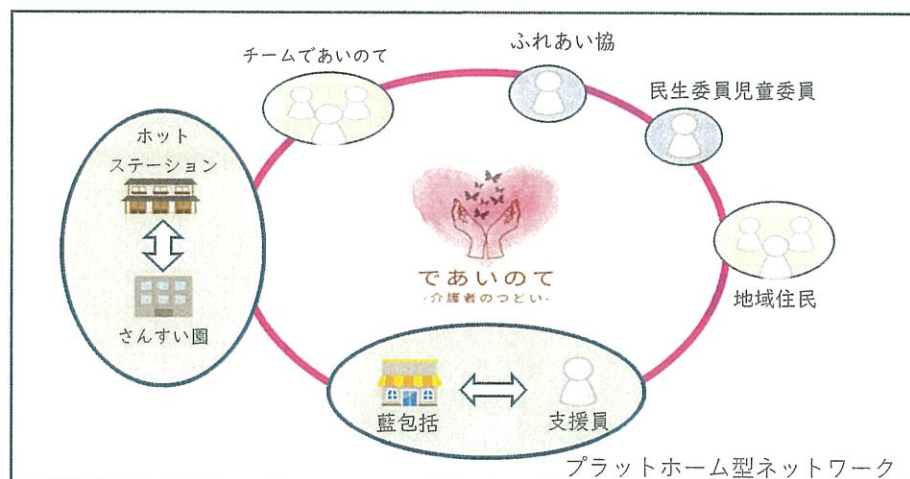
#### 【“であいのて”～介護者のつどい～ コンセプト（案）】※現在再考中

藍という町では「であいのて」と呼ばれる温かいコミュニティが活動していました。そこに集まるのは、介護を必要とする人々とその家族、そしてサポートする支援者たちです。「であいのて」はお互いを支え合い、助け合うことを目的にしています。

このコミュニティのロゴは、優しく広げられた両手。その手から舞い上がる蝶々は、自由、希望、癒しを象徴しています。この場を通して生まれる新しい出会いや、支援を受けることで得られる安心感を示しています。

参加者たちは、日々の生活の中で困難に直面したとき、このロゴを見て勇気をもらい、共に歩いていく力を感じます。介護者は愛情をもってサポートを続けることで、自分自身も成長し喜びを見つけることができます。

## 関係図

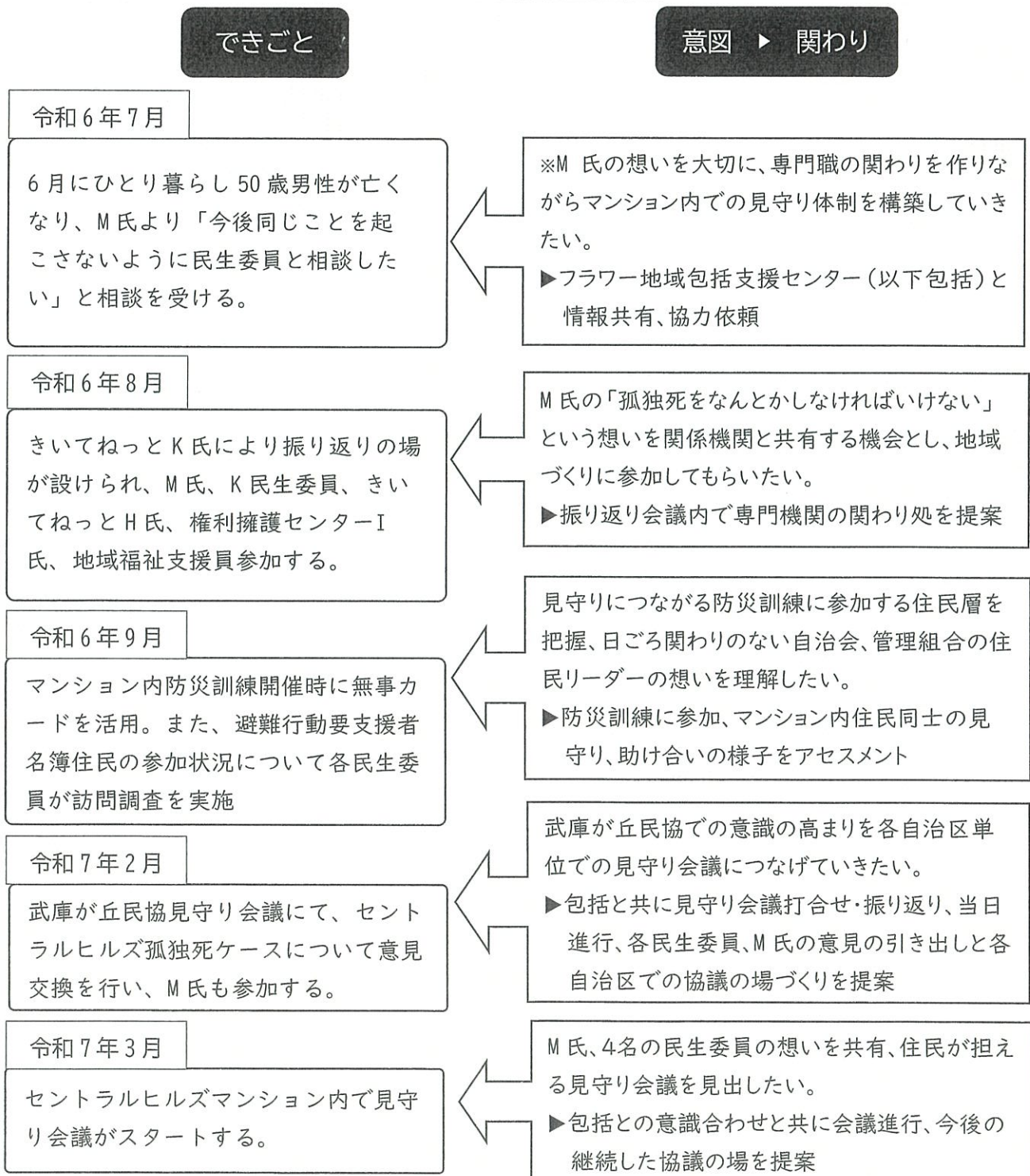


## 事例5 『マンション内での住民同士の見守り』

### 1) 概要

武庫が丘のマンションで、ひとり暮らし高齢者の孤独死に課題意識を持つ住民リーダーが、ひとり暮らし 50 歳男性の孤独死をきっかけに、「マンション内の孤独死を防ぎたい」という想いを住民、民生委員児童委員（以下民生委員）、管理会社、関係機関と共にながら自分たちで何ができるのか立ち上がった。

### 2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



※M 氏:元自治会長

### 3) 成果・効果

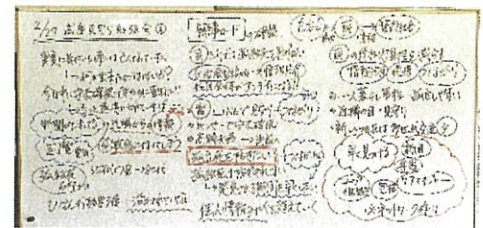
- M氏の「孤独死をなんとかしないといけない」という想いを、地域ぐるみで取り組む地域課題として地域活動者、関係機関と共有することで、武庫が丘校区見守り会議での検討機会が生まれ、孤独死×見守り活動について武庫が丘校区民生委員全体の意識の高まりが見られた。(主体性の向上)
- 3/10 セントラルヒルズでの見守り会議をスタートすることができ、マンション内で「孤独死を防ぐ」という地域課題の広がりと協議の場が生まれた。(地域ケアシステム・重層的支援体制整備)
- 包括との見守り会議に対する考えの重なり、異なりについて理解する機会となり、住民主体で行う見守り会議における専門機関の関わりの協議機会につながった。(多機関協働)



▲9月防災訓練の様子



▲2月武庫が丘見守り会議の様子



▲武庫が丘見守り会議記録

### 4) 課題

- 住民主体の見守り会議運営に向けて、自治会、管理組合、防災委員会、マンション内サロンの理解と共に参加・協力を得られるようなネットワークの広がりが不十分。
- 包括、きいてねっと、地域福祉支援室など専門機関と共に進める住民主体の見守り会議のあり方について十分な協議の場が設けられていない。
- セントラルヒルズマンションの見守り会議を他自治区、他校区内で広げる具体的展望が見出せていない。

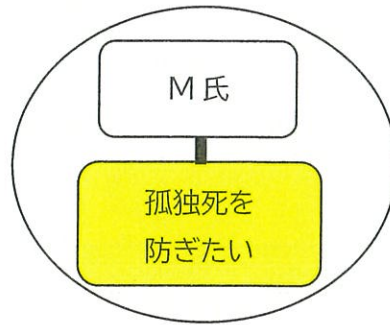
### 5) 来年度に向けたコメント (地域福祉支援員より)

令和5年6月M氏からのS氏安否確認相談から、きいてねっと、権利擁護センターなど専門機関の関わりにつながり、障害手帳取得や定期的な医療サービス、金銭管理支援が進められている中でS氏が亡くなり、地域活動者と共に専門機関も「自分たちに何ができたのか」と葛藤が生まれた。その後、関係者が集まり、S氏の支援を振り返り、今後の地域づくりに活かしていく想いが共有され、その想いの広がりが少しずつ見られることに地域住民の力強さと専門機関が住民の想いを支えることの大切さを実感した。

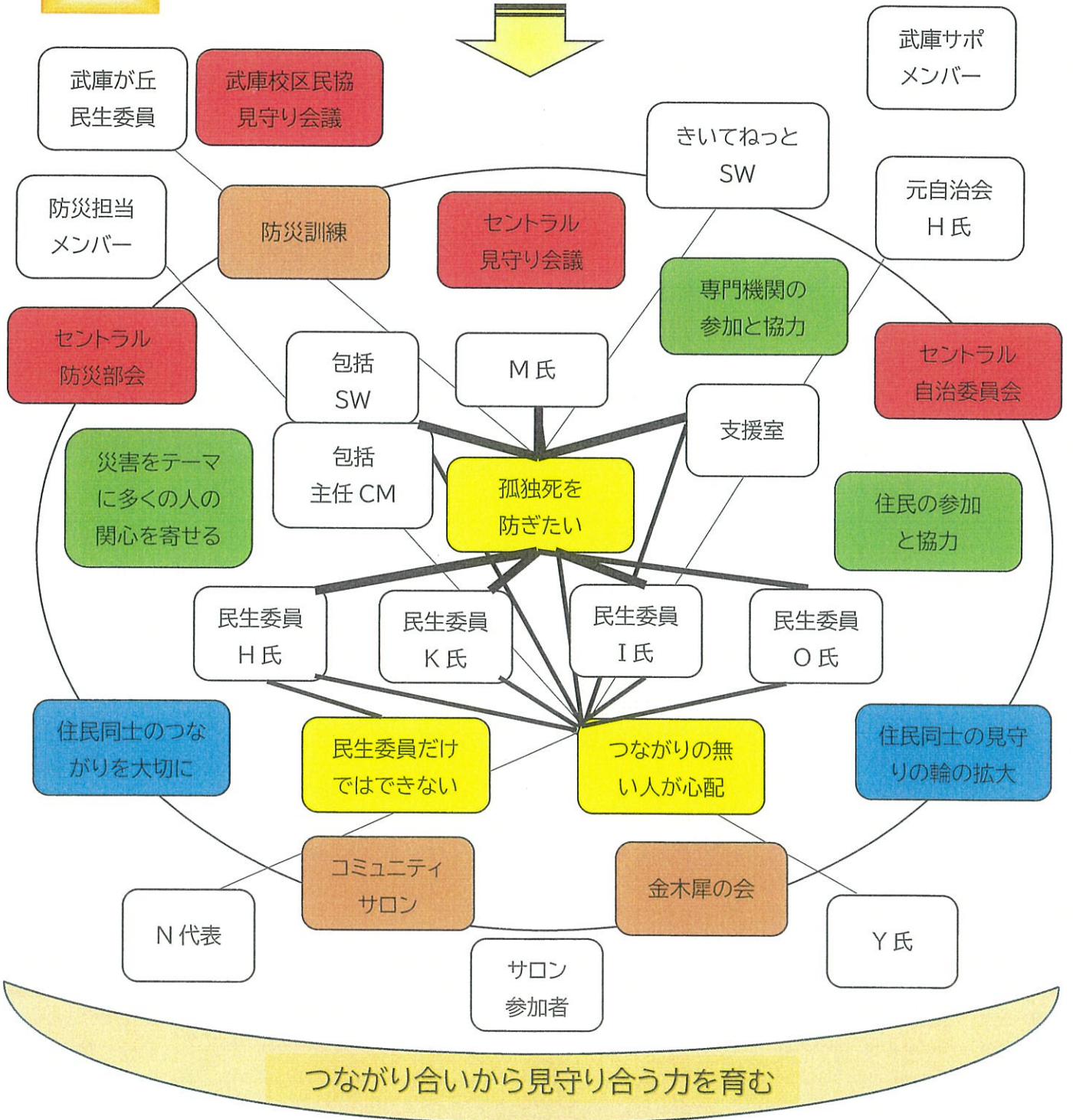
今後も見守り会議に参加する団体・人、会議運営の方法について住民と共に創ることを大切に、住民が自ら考え、実践できる住民主体の見守りのあり方を見出していきたい。専門機関は住民の想いから逃げず、力を発揮出来るよう、正面から向き合い、地域づくりに専門性を惜しまず発揮し、地域活動に貢献できる真のパートナーとなっていきたい。

## 6) 支援の推移

R5.6



R7.3



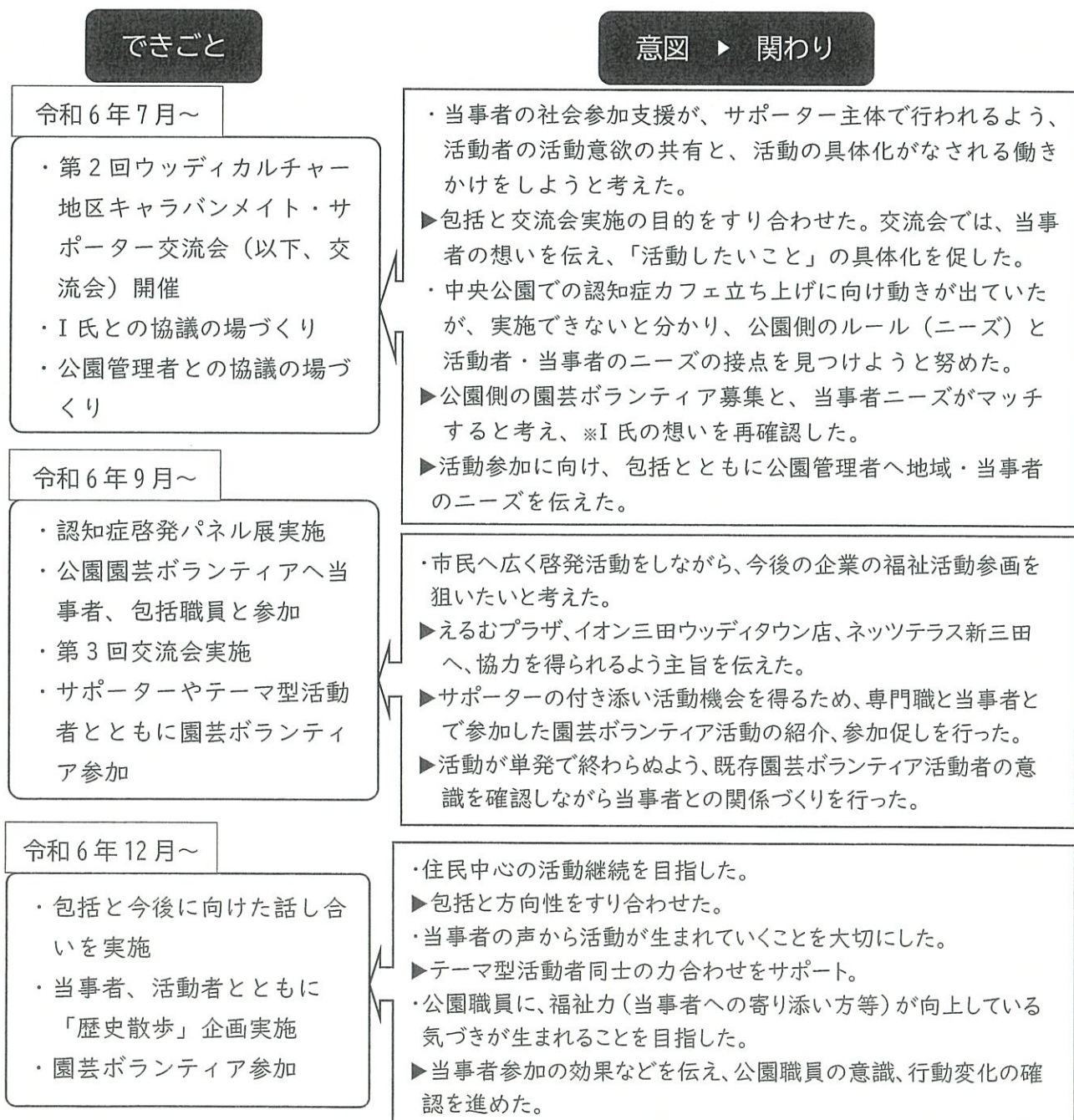
白:住民・活動者・関係機関／青:ビジョン・計画／赤:協議体(会議)／緑:方向性／黄:思い・願い／橙:プログラム・活動内容

## 事例6 『当事者の活躍の場づくりが安心な地域づくりに』

### 1) 概要

- ・年々認知症に関する相談が増える中で、「地域の役に立ちたい」という想いを持つ、認知症当事者の活躍の場づくりをウッディ地域包括支援センター（以下、包括）とともに進めてきた。
- ・ウッディカルチャー地区在住のキャラバンメイトや認知症サポーターから、「何かしたいけど自分たちに何ができるだろうか」という声を聞いていた。
- ・当事者、サポーターの活躍の場として、中央公園、駒ヶ谷運動公園の植栽スペースにて実施されている「園芸ボランティア」へ令和6年9月より参加している。

### 2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



※I氏：令和5年度にキャラバンメイト登録をされ、交流会に継続参加されている（三田地区で認知症カフェを主催）。中央公園でイベント実施されたことがあり、中央公園職員とつながりがあった。

### 3) 成果・効果

- “園芸ボランティア”の一ボランティアとして当事者が活躍することで、自然な交流と当事者理解が進んだ。(当事者活動の推進)  
元々あったボランティア活動が当事者も参加できる活動へと変化した。当初、当事者の受け入れが前向きでなかった公園管理者が、日常業務の中でも当事者に寄り添い、他公園イベントにも参加できるようなサポートがなされるよう変容した。(テーマ型活動拠点の福祉力向上)(地域福祉参画の広がり)
- 「地域の役に立ちたい」「活動に参加したい」という当事者の思いを叶えることができる住民が増えた。  
活動実践が少なかったサポーターが、交流会や園芸ボランティアの参加を通して、当事者への声掛けや付き添い方を学び、楽しみながら活動することができた。その後キャラバンメイト登録や認知症カフェの世話役参加につながった。(住民の主体性向上)
- 疎遠になっていた住民と当事者が園芸ボランティアをきっかけに再会し、校区内のサークル活動へ一緒に参加されている。当事者が自分らしく生活できるよう、日常の暮らしの中でも少しの配慮や声掛けを実践されている。(地域福祉で築くつながりの実践)
- 当事者がテーマ型活動者の分野(三田の歴史)に関心を持ち、当事者発信で社会参加の機会が増えた。当事者、活動者、専門職の力合わせができた。  
ウッディ・カルチャー地区の安心な地域づくりを包括と協働で進めることで、当事者の強み、互いの専門性やネットワークを活かした活動が展開された。(協働ケアの仕組みづくり)



▲駒ヶ谷運動公園での園芸ボランティア



▲えるむプラザでの認知症パネル展示



▲当事者とサポーターでの歴史散歩

### 4) 課題

- 現在、当事者とサポーターへの園芸ボランティア参加調整は、包括と支援室とで分担して実施している。⇒地域へ活動主体が移譲されていない。
- 交流会に参加されるサポーターは7~10名で、その中でも付き添いボランティアに関心を持ち参加されている方は3名となっている。活発な活動者は数名で、活動の広がりにはつながっていない。
- ウッディ・カルチャー地区で、1つの付き添いボランティアグループとして組織化できればと考えていたが、付き添い活動に対して不安を抱くサポーターが多く、短期間での組織化はできなかった。
- 様々な年代、多様な当事者がおり、その方たちの活躍の機会づくりも検討が必要。

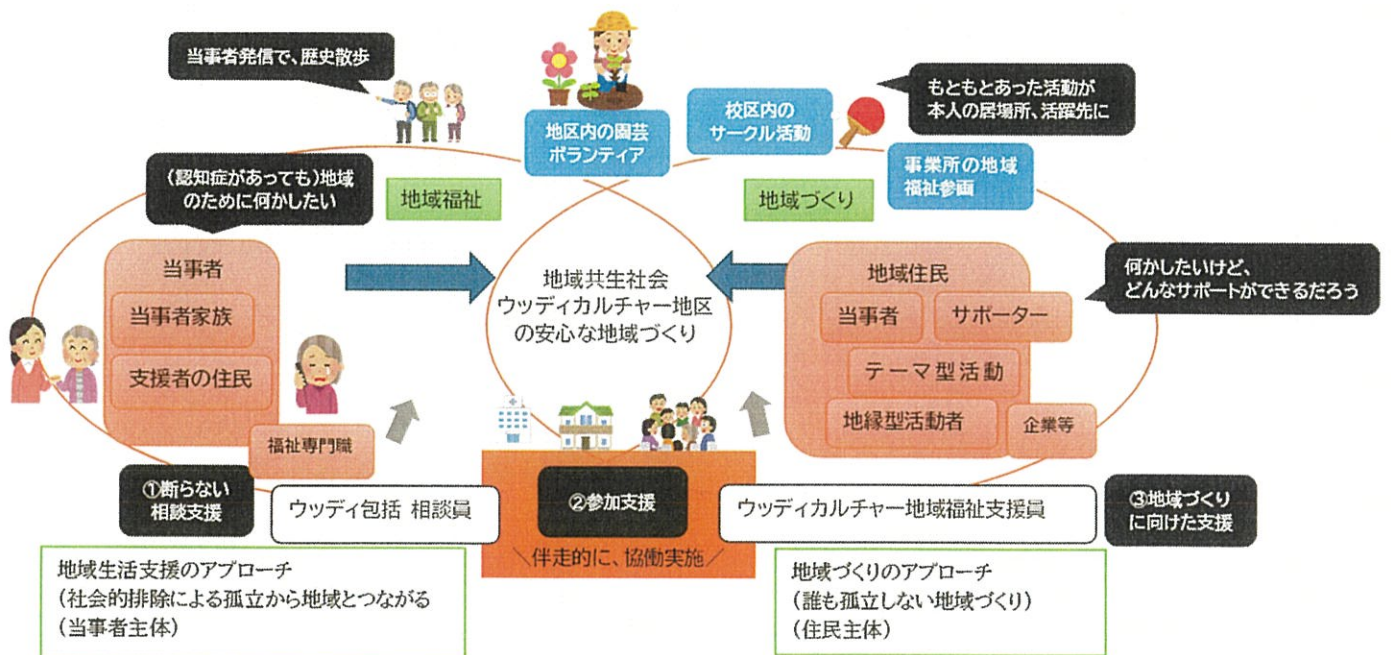
## 5) 来年度に向けたコメント（地域福祉支援員より）

庭仕事が得意な当事者が段取りよく、いきいきと作業を進めていく様を見て、他者とながらを持ちながらいつまでもやりたいことができたり、自己有用感が高まる機会づくりが重要であることを改めて感じた。

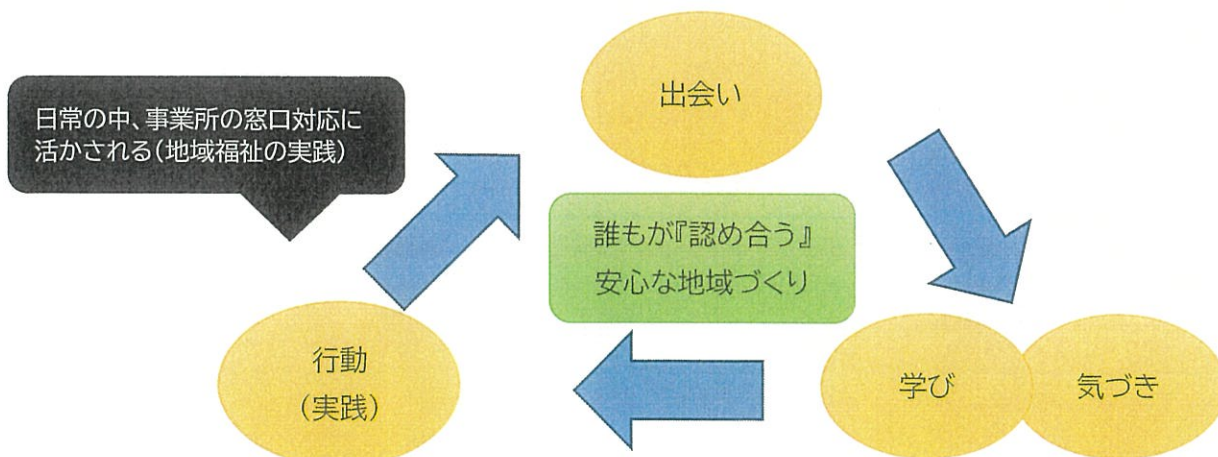
認知症の方に限らず、当事者との出会いで地域の理解や行動が変化すること、共生のまちづくりが進んでいくことを念頭に、引き続き取り組みを進めていきたい。

ボランティアの組織化やさらなる住民の主体性向上を図るため、付き添いボランティア養成講座の開催に向けた、現参加者との検討の場を持ちたい。

## 6) 支援の推移



〈参加支援が、循環する福祉学習にもつながる〉



## 事例7

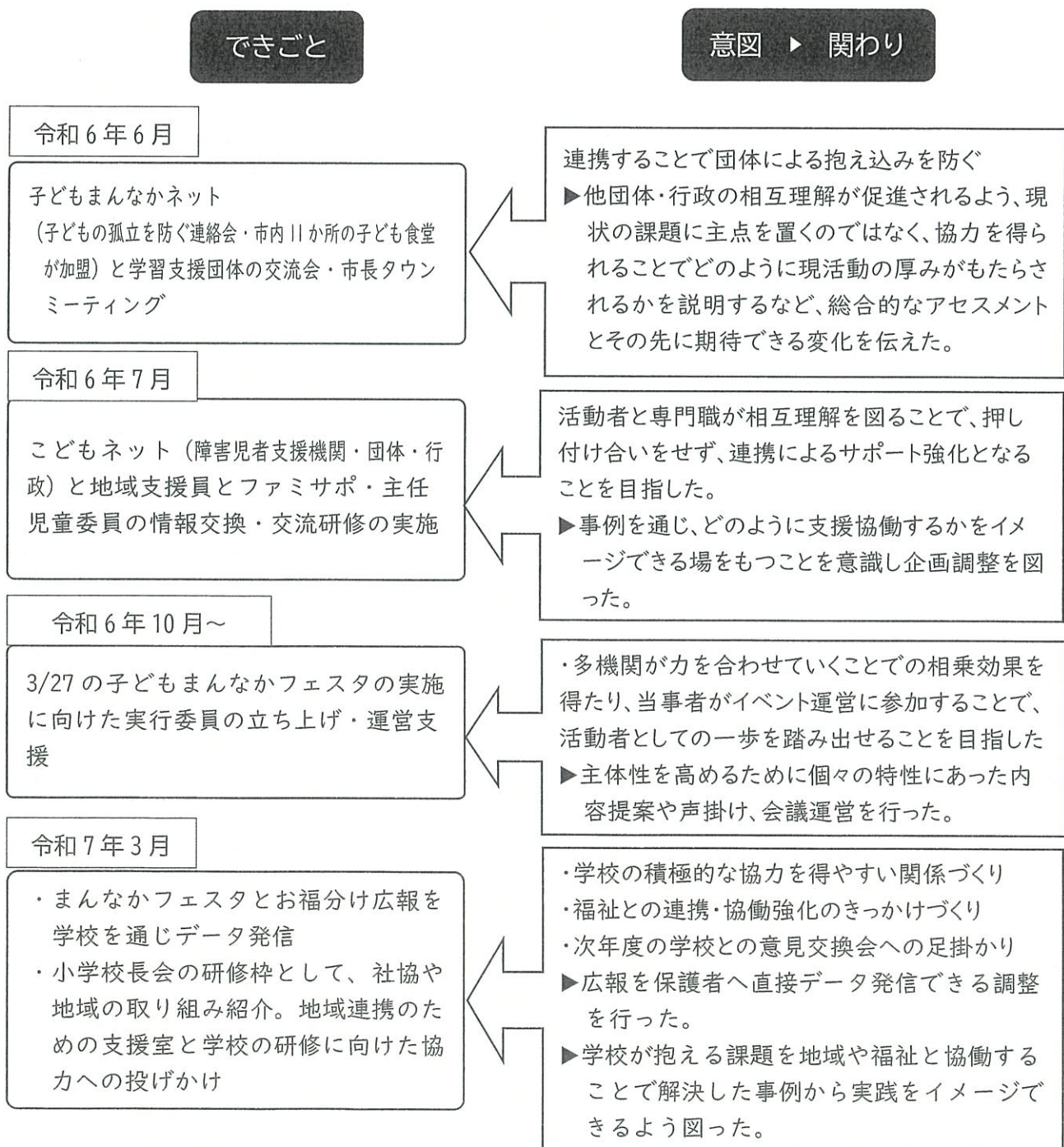
### 『当事者の主体性促進と担い手・支援者の発掘・協働による支援力の強化に向けて』

#### 1) 概要

誰もがができることに、できる範囲で参加し、地域や分野を超えた力合わせがきるなど、柔軟な社会参加・活動形態により、地域の福祉力を積み重ねていくための「出会う、交わる、つながる、動く」きっかけとなる実践を図る。

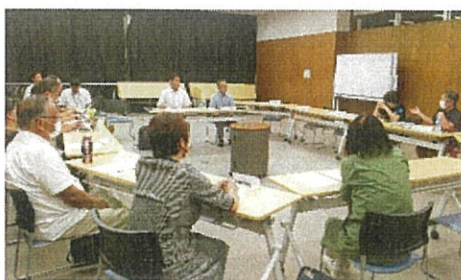
Part1▶ 子ども・子育て世帯を軸としたきっかけ・輪づくり

#### 2) 事例の流れと地域福祉支援員の意図・関わり



### 3) 成果・効果

- 子どもまんなかフェスタについて検討当初は「自分の団体は誰も参加できないだろうから、出店を控える」とした子ども食堂を開催している団体も、団体内で相談したら「参加したい!」という声となり、想定より活動者の参加が多い。また、内容も主体的に色々と提案され、「いまだに現状を知らないという人がいる。ぜひ知ってもらいたい」「活動仲間を集めたい」と自ら広報を行ったり、企業への呼びかけをするなど積極性の高まりがみえた。(主体性の向上)
- 協働する存在・チームの一員としての認識が生まれた。(官民協働)
- 正式な加盟団体でない団体も見学参加で会議に参加がある。当初は批判的な発言や行政要望なども多くあったが、加盟団体の想い、市や社協の積極的な関わりを知ることによって、「一緒に作っていくもの」という理解を得られるようになった。(協働への理解)それを表すように、フェスタでは前日準備から参加するとして、自ら手を挙げられた。また、こどもネットで出会った障害児支援事業所にも広報されるなどし、事業所の地域参加へ地域側として門戸を開くきっかけとなっている。(当事者理解の促進)
- 子ども支援を軸に広報を行うことで「活動するには?」と、シニア層からの問い合わせがある。また、各地区でも活動の枠を広げる動きへとつながり、子ども支援をテーマにすることで、いままでボランティア活動に参加していなかった方の活動の一步を踏み出すきっかけにもなっている。さらに、子ども食堂に来ている中高生・高齢者から「いつもお世話になっているので、自分たちも何かしたい」と当日のブース出店の要望があがり、支援を受けるだけでなく、支援する側へ展開しつつある。(当事者参加・担い手育成)
- 子どもは、学校の顔・家庭の顔・地域の顔があるとされており、それぞれを一体的にみていける仕組みが必要とされている。そのために地域福祉を推進する社協が触媒となれることで一定の周知が図れた。また、SSWが支援室と連携することで個別支援課題の解決ができることをはじめて知った先生も多く、SSWの自由度を上げることが、学校内での支援を変えることと理解された先生もいる。次年度の連携に向けての足掛かりができた。(地域包括ケアシステム・重層的支援体制整備)



▲子どもまんなかネット  
市長タウンミーティング



▲こどもネット・地域活動者の  
交流研修

### 4) 課題

- 活動団体の多くの代表者は、複数の活動をしていることから、プラットフォームを運営していく時間的余裕がない。そのため、代表以外の参加により、運営を自主的に図れる

ようにしたいが、会の代表者参加でないことは、即断できないことが増え、会自体が鈍化する可能性が高い。まんなかネットは、臨機応変に対応し、即断でき一致団結がし易い場であることに、大きな価値がある。よって、活発な会を維持するためには、現時点では完全な自主運営は難しく、一定、市や社協が担う必要がある。

- 次年度、教育指導要領や学校運営の大幅な変更があり、教員の実働時間縮小や子どもへの関わりへの減少などによる情報量の偏りが想定される。とくに、教員の負担軽減という言葉が先走ることで、学校と地域・各団体との連携に難しさが生じる懸念がある。
- 子どもや家庭支援では、経済的貧困が際立って目立っているが、あらゆる面から寄せられるニーズから、親が働きにくい環境、情報の不足、またつながりの偏りから生じる経験や身近な支援の不足などが子どもや家庭に影響を与えていることが考えられる。食の支援など直接的な支援のみならず、地域生活の主体者としての経験値を上げられるような施策のあり方の検討、支援者の層を広げていくこと、ネットワークの強化、そのための周知啓発が必要になる。

### 5) 来年度に向けたコメント (地域福祉支援員より)

- 子どもを中心とすることで、支援者ネットワークは広がりやすく、福祉に関心興味をもつ人は増え、子ども以外の分野においても参加していくことを実感している。ただし、それぞれがおかれる立場は、ジャンルが異なったり、福祉制度ではないことも多く、相手の概念、置かれている制度枠への理解度を上げておく必要がある。相手の関心を引き寄せ、協働を図るために大枠でも他制度の把握にも努めます。
- 地域福祉支援員 (以下、支援員) が黒子的支援者に徹すると多分野協働は困難である。支援員がストーリーをもって伝えることができること、また主体的な側面ももち支援者支援や協働による実践へとつなげていく必要がある。そうすることで想定を超える、ネットワークの広がりや主体的な協働支援展開へとつながっていくことを実践していく。

### 6) 支援の推移

